

## 【第1号議案】

### ・第85回中央メーデーの意義と取り組みの基本

はじめに

参議院選挙までは「安全運転」などと称していた安倍政権は、参院選勝利による「ねじれ解消」を契機に、その本質をむき出しにして2014年からの消費税増税をはじめTPP交渉参加、「成長戦略」における雇用制度の全面改悪など「数の力」と高支持率を背景に大企業優先、国民生活破壊の新自由主義的政策を推し進めてきています。同時に、政治的には自民党の圧勝と民主党や第三勢力の伸び悩むなかで、日本共産党が都議選、参院選での前進、川崎市や福島県内での与党推薦の現職首長の落選など政治的激動の時期を迎えています。

とくに安倍政権は先の国会で国家安全保障会議（日本版NSC）法案とともに国民の知る権利や報道の自由、情報公開制度の形骸化につながる「特定秘密保護法案」の廃案を求める国民世論を封殺し、強行成立させました。今回のように国内外から法案への懸念が表明され、廃案を求める国民世論が急速に強まることを恐れ、民主主義と世論を踏みにしり、強行成立させたことは歴代内閣でもきわめて反動的な内閣です。同時に安倍政権がアメリカと一体となった「戦争ができる国づくり」にむけ、並々ならぬ執念を示すものです。私たちはこの間の燎原の火のように日増しに広がる「特定秘密保護法案廃案」の世論と運動に確信をもって、安倍政権の暴走にストップをかける国民的たたかひの継続強化、拡大をめざしていくことが急務となっています。

こうしたなかで明けた2014年、1月19日の名護市長選では辺野古への「新基地建設反対」を掲げる現職の稲嶺市長が前回得票を上回り勝利、また同日おこなわれた福島・南相馬市長選でも「脱原発」の桜井市長が再選しました。こうした結果に見られるように国民世論を封殺し暴走する安倍政権に対し、基地、原発問題で国民の厳しい審判が下されました。東京都知事選でも「原発」問題が大きな争点とたたかわれました。

2014年は安倍「暴走」政治に対し、国民的共同の力でストップをかけるとともに、名護市長選勝利や東京都知事選での健闘、続く京都・沖縄県知事選などを通じて、地方から政治転換をめざすたたかひが求められています。

また労働界においても、連合は10月大会で、政治方針を最終確定しました。その最大の特徴は、憲法問題で現行の「改憲論議は時期尚早」の文言を削除、「われわれは憲法論議を否定するものではない」と「加憲」の姿勢に踏み込みました。また原発推進、増税賛成などの姿勢を打ち出すもとの、労働者・国民の要求実現に向けて、その先頭に立って奮闘するたたかう労働組合の存在と社会的役割は一層増してきています。

こうしたもとで開催される第85回中央メーデーは、大企業優先、国民生活破壊の新自由主義的政策の推進など「戦争ができる国づくり」をめざす安倍「暴走」政治にストップを

かけ、憲法がいきる安全・安心社会の実現、労働者・国民本位の政治転換をめざす重要な取り組みとなってきています。同時に景気回復にむけすべての労働者の賃上げや諸要求実現、労働法制改悪反対など 2014 年春闘での要求前進にむけ職場・地域からの力を総結集する重要な結節点として重視してとりくみます。

こうした情勢をふまえ、第 85 回中央メーデーは次の 2 点を基本に取り組みを進めます。

## 1 . 安倍「暴走」政治に反対し、

### 憲法がいきる安全・安心社会の実現をめざすメーデー

#### (1) 「戦争ができる国づくり」反対、平和・民主主義を守れ

日本国憲法が公布されてから 67 年目を迎えています。憲法の「国民主権」「平和主義」「基本的人権の尊重」という基本原則は、私たちの生活や政治、社会に深く根付いています。

この憲法の精神 9 条に戦争放棄、平和条項だけでなく、第 21 条の知る権利、第 25 条生存権、第 27 条勤労権など憲法の基本的原則がいま形骸化され、憲法が危機に瀕しています。

私たちは安倍政権の「『戦争ができる国づくり』反対、平和・民主主義を守る」とりくみを強めます。

#### 共同の力で特定秘密保護法案の撤廃めざす

安倍政権は、国民の知る権利や報道の自由を侵すなど憲法原則に抵触する稀代の悪法「特定秘密保護法」を強行成立させました。この法案は審議すれば審議するほど問題点が明らかになるなかで、国内外のマスコミや各界各層が懸念を表明、多くの国民が廃案を求めるなかで世論を封殺しました。さらに国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法の強行採決をはじめ集団的自衛権行使や武器輸出三原則見直しなど日本を米軍と一体となった「戦争できる国づくり」をめざそうとしています。

引き続き、特定秘密保護法の施行をさせない、廃止を求め国民的共同をさらに強めていくことが求められています。

また「誇り高き歴史的審判」（琉球新報）である名護市長選結果は、「地域の未来は自分たちで決める」という住民自治・団体自治に基づく自己決定権を示した意思表示であり、日米両政府さらには沖縄県知事に対する厳しい審判が下されました。引き続き市民、県民と連帯し、辺野古移転や危険なオスプレイの全国配備反対、安保条約の廃棄にむけたたたかいを強めます。

### **原発ゼロ、被災者の希望が持てる復興めざす**

福島原発事故、東日本大震災から2年半以上が経ちましたが、何ら現状は変わっていません。いまも12万人以上が故郷をおわれ、事故収束どころか深刻な汚染水漏れへの対策が進まず、事故の全面補償さえも進展していません。安倍政権は福島県議会が全会一致で「全廃炉」を求めているにもかかわらず、国内においては原発再稼働、海外には原発輸出という姿勢を強めています。

私たちは生活再建支援金増額や国による医療費免除制度実現など、被災者の希望が持てる復興と原発・除染労働者への賃金ピンハネの是正、原発事故の解明と全面補償、再稼働反対、原発ゼロの日本をめざします。

### **核兵器廃絶、NPT 成功に向けたとりくみ、平和な日本実現へ**

2010年の再検討会議で合意された「核兵器のない社会を目指す」具体的手立て、核兵器禁止条約の交渉だけでなく、中東非核兵器地帯条約の創設など部分的措置の前進も限定的となっています。しかし、今年おこなわれた国連総会では、今まで条約や声明に加わらなかった日本政府を含む125カ国が「核兵器の人的影響に関する共同声明」に賛同、この共同声明を踏まえ、核兵器の「全面廃絶に向けた共同行動」決議が164カ国の賛成で採択されました。こうした動きにみられるように核兵器廃絶への流れがさらに大きく発展する可能性を示しています。

こうした流れを更に大きな世界の世論と運動に発展させていくためにも、ビキニ事件60年の2014年、そして被爆70年の2015年に開催されるNPT再検討会議にむけ、職場・地域から情勢学習や「核兵器禁止のアピール」署名の推進をめざします。

また核兵器廃絶にむけた取り組みを憲法にいかし、軍事同盟も基地もない日本をめざす運動や原発ゼロをめざす運動と結合して取り組みを強めていきます。

### **政治主導の教育行政見直しに反対**

昨年11月、下村文部科学大臣は、「教科書改革実行プラン」を発表し、東京、神奈川、横浜、大阪などで、教育委員会が高校日本史教科書の採択妨害・排除を行っています。また通常国会には、政治主導の教育行政見直しを狙う関連法案が提出されようとしており、当該組織と連携し、法案反対のたたかいを強めます。

こうした行為は、「戦争ができる国づくり」にむけて、「言論・出版・表現の自由」の侵し、教育への国家統制を狙うもので容認できません。こうした不当介入に抗議し、採択のやり直しと、再発防止を求めています。

## **(2) くらしと雇用の危機打開、ディセントワークの実現**

「アベノミクス」による国民生活破壊と「世界で一番企業が活動しやすい国」にむけ、解雇自由化や残業ゼロ法案、派遣法改悪など雇用制度の全面改悪など労働法制の改悪を狙

っています。

私たちは第 85 回中央メーデーを通じて、「くらしと雇用の危機打開、ディセントワークの実現」にむけて取り組みます。

### **深刻な生活危機と大企業優先の経済政策**

「アベノミクス」の恩恵は大企業やハゲタカファンド、一部富裕層のみで、7割の国民が「景気回復の実感がない」と回答しています。毎年発表される国税庁「民間給与統計調査」でも平均年収が 408 万円とこの 15 年間で 60 万円減少という先進国で唯一、異常な状態にあります。さらに政府が発表した 7 月～9 月の GDP 速報値は前期比実質 0.5% 増にとどまりました。このことは足元で経済成長が大幅に減速していることを示しています。

日本の相対的貧困率は 16%。2000 万人が貧困に陥っている状態です。4 月に消費税増税の実施で年収 300 万円以下世帯で年間 6 万円の新たな負担増（みずほ総研試算）となり、年金引き下げや生活保護削減、介護保険のサービス低下など社会保障制度改悪とあわせ、国民のくらしをさらに危機的状態においつめかねません。

安倍政権は国民には 8 兆円もの負担増を強いる一方で、大企業には復興法人税の廃止など大企業優遇の「経済対策」に 6 兆円をも回そうとしています。大企業には湯水のように大盤振る舞いする一方で、低所得層や高齢者世帯をはじめ国民には新たな負担増を強いるという逆立ちした政治がいまの安倍政権の政策です。

クレディ・スイスが発表した「日本経済分析」では、2014 年以降、アベノミクスの金融政策や財政政策が完全に行き詰まり、「2015 年度はゼロ成長。賃金は伸び悩み、デフレに逆戻りの懸念」があると厳しく指摘しています。こうした一方で、「アベノミクス」の恩恵を受けた大企業は、トヨタは営業利益が 2 兆 2,000 億円とリーマンショック前に次ぐ利益をあげるなど大企業全体でも 270 兆円にも上る莫大な内部留保をかかえています。

こうしたなか、昨年 12 月 20 日に政労使会議は賃金引上げにむけて政府と経済界、労働界が取り組むとした「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」合意文書を発表しました。

### **「総額人件費抑制」の姿勢崩さず—経労委報告**

1 月 15 日に発表された「2014 年版経営労働政策委員会報告」（経労委報告）では、近年のベースアップ否定の表現は消えたものの、「総額人件費抑制」の姿勢は変わらず、一時金や手当を「賃上げ」に含めるなど、月例賃金引き上げからの逃げ道になりかねない表現となっています。また 1 月 15 日に民間シンクタンク・産労総合研究所が発表した調査結果では上場企業 151 社のうち、「定昇のみ」が 55.4% を占め、「定昇もベアもする」が 6.6% に留まっています。

改めて、大幅賃上げ実現をはじめすべての労働者の賃上げによる生活改善と景気回復をめざす職場・地域からのたたかいと社会世論形成が強く求められています。

### **雇用不安と長時間過密労働を強いる労働法制の大改悪**

ユニクロやワタミなどいわゆるブラック企業問題が参院選の争点になるなど、若者の雇用問題と関連し、大きな社会問題となっています。ブラック企業横行の背景には、1995年の「新時代における日本的経営」方針による労働力の流動化政策とそれを助長する政府の労働法制規制緩和策にあります。こうした状況が全労働者の約4割が非正規労働者という状態をつくり、また新卒者の4割が非正規労働から出発するという状況を作り出しました。雇用不安をかかえ、正規化を望む若者の思いを食い物にし、人間の尊厳を傷つけ、生きる希望を奪い、その尊いいのちさえ奪う結果までおきています。

こうしたなか、安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざすとして「限定正社員」制度や解雇自由化、残業代ゼロ法案などブラック企業を作り出すような政策を押し進めようとしています。

労働政策審議会・労働力需給制度部会は1月29日、広範な労働組合や市民の反対を押し切って、「労働者派遣制度の改正について（報告書案）」を取りまとめました。その主な内容は、企業が3年ごとに派遣労働者を代えれば、どんな業務でもずっと仕事がさせることが可能で派遣の固定化、正社員から派遣の置き換えが進むなど非正規労働者の増大が懸念されています。安倍政権は今国会で派遣法改悪案の成立を策しており、労働界は一体となって法案成立に反対する取り組みを強めていきます。

厚生労働省が発表した4月～6月の労働時間調査では、30代の2割が過労死基準である月80時間を軽く超えるという異常な結果が明らかにされました。また36協定によって厚労省の限度基準である月45時間を超える時間外労働を強いられている大企業が17%にも及んでいます。全教の「勤務実態調査2012」では、1ヵ月の平均時間外勤務時間は69時間32分、平均時間外勤務時間を年齢別にみると、35歳以下の青年層が厚労省の過労死認定基準とする80時間を超える長時間過密労働の状態におかれていることが浮き彫りにされました。

こうした政府による労働法制の大改悪の動きに対して、日弁連は昨年12月13日、「労働法制の規制緩和と貧困問題を考える市民大集会」を開催、連合、全労連、全労協などナショナルセンターの違いを超えて多くの労働組合が参加しました。いま労働界が一体となって改悪に反対しており、多くの労働者、労働組合に激励を与えています。

改めて労働法制の改悪に反対し、メーデーの原点である「8時間労働制」の実現など長時間過密労働をなくし、労働時間短縮をはじめ残業上限の法制化、仕事の確保と雇用の安定、均等待遇などディセントワーク実現のとりくみを強めていきます。

### **地方分権や道州制反対に反対し、持続可能な地域社会をめざす共同**

安倍政権の地方分権による国の責任の放棄、地方自治体への財政負担押し付けや介護事業の一部地方移譲は新たな財政負担や住民との最も密接な公務・公共サービスを著しく低下させてきています。国家公務員の賃下げ攻撃に準じた地方公務員の賃下げ強行は地域経

済に深刻な影響を与えるとともに地方公務員のモチベーションを下げるものとなりました。

全労連がおこなった「かがやけ憲法 全国縦断キャラバン」では、「憲法を遵守する」と明言する首長や地元雇用の前進にむけた経済団体の連携強化、介護事業の一部地方移譲を暗に批判するなど国の地方分権や道州制に反対し、持続可能な地域社会にむけた自治体や経済団体、中小業者などとの共同の可能性が拡大してきています。

### **安倍政権と国民との矛盾の深まり、一点共同の拡大**

安倍政権による「財界・大企業優先」の政治と米軍基地やオスプレイ全国配備、日本の経済主権、食料主権を売り渡す TPP 交渉参加など国民生活犠牲の「暴走政治」に対し、国民の不満や怒りが全国各地に拡大しています。原発ゼロ、TPP 交渉、増税中止、オスプレイ配備、特定秘密保護法案反対など全国各地で幅広い国民諸階層の共同が広がってきています。

同時に、都議選や参院選での共産党の前進、川崎市長選や福島的首長選挙で自公現職候補の落選、特定秘密保護法強行採決直後の内閣支持率の急落に見られるように安倍政権が必ずしも盤石な政権とはいえません。

改めて、第 85 回中央メーデーを安倍政権の暴走に対して、国民諸階層との共同づくりにむけ、職場・地域、国会内外でのたたかひの強化、首長選挙を通じた地方からの政治転換を展望した取り組みへのスタートにしていくことが大切です。

## **2 . ディ センネットワーク実現、**

### **世界の労働者と連帯するメーデー**

ILO が発表した「雇用情勢に関する報告書」で、2013 年の世界の失業者数が速報値ではじめて 2 億人を突破したと発表しました。報告書によれば、日米欧など先進国の失業者が横ばいなのに対して、中国を含む東アジア、南アジアで深刻化し、失業者増増加の半分以上を占めました。とくに 15 歳～24 歳の若年層の失業者は 12 年比で 70 万人増の 7450 万人、失業率 13.1% と高止まりし、長期失業と就労意欲の喪失は若者の将来展望を脅かすと指摘しています。さらにこうした失業や経済危機が実質賃金を低下させ、個人消費の縮小による経済活動低下の事態を招いているとしています。

私たちは「**ディ センネットワーク実現、世界の労働者と連帯するメーデー**」をめざします。

#### **(1) 経済危機による雇用の悪化と格差・貧困の拡大**

国際援助団体・オックスファムの調査によれば、世界の富の半分以上を最も豊かな 1% の人々が占有し、残り 99% の人々に半分の富しか分配されないなど、経済格差が多くの国で拡大していると指摘しています。日本も格差拡大の例外ではありません。2010 年、最富裕層 1%

の人々の所得は、全所得の 9.51%を占めるに至っています。

日本では、賃金はこの 15 年で 70 万円もの賃金がダウン、先進国で唯一日本だけです。労働力流動化策による正規から非正規への置き換えで、約 4 割が非正規労働者となり、年収 200 万以下のいわゆる「ワーキングプア」が 1100 万人を超え、貧困と格差は拡大しています。

厚生労働省が発表する毎月勤労統計が 16 カ月連続で前年比を下回り、そのうえアベノミクスによるエネルギーや食料など輸入品の物価上昇で家計を圧迫するなど GDP の 6 割を占める個人消費を落ち込ませています。

いまこそ、安倍政権の大企業優遇策をやめさせ、日本経済の回復にむけて大幅賃上げや仕事の確保、若者雇用対策の拡充など国民生活擁護の政策に転換を求めてたたかいを強めます。

## **(2) 格差・貧困解消、多国籍企業の民主的規制は共通の課題**

今年 4 月におきたバングラデシュの工場ビル倒壊事故で 1,100 人以上の労働者が死亡。事故を通じて低賃金、劣悪な労働条件で働く実態が明らかにされ、政府と多国籍企業に対し国内外から批判が集中していました。こうした事態に国内では改善を求めるデモや ILO からの指摘もあり、政府は賃金委員会を設置、同委員会は最賃を 77%引き上げることを政府に勧告しました。またドイツでは連立政権協定に「全国一律最低賃金導入」を明記、インドネシアなどのアジアやアメリカのフード産業、ペンタゴンに働く労働者による最賃引き上げなど労働条件改善による格差と貧困解消を求めるたたかいが展開されています。またアメリカ・オバマ大統領は一般教書演説で最賃引き上げを打ち出しました。

いまや最賃引き上げ、リビングウェッジなど格差是正、貧困解消にむけた要求は世界共通であり、世界の労働者と連帯して取り組みを強めてたたかいます。

また、経済のグローバル化が拡大するもとの、労働者、労働組合の権利を侵害する多国籍企業、無国籍企業も多くあります。インド・マルチスズキでの政府・企業による労働組合弾圧に反対し、国際労働基準や国際的ネットワークなどを通じて世界の労働者の連帯・強化につとめます。

貧困と格差の解消、多国籍企業の民主的規制など世界のたたかう労働者と連帯し、ILO の提唱する人間らしく生き働き続けられる社会、ディセントワークの実現をめざします。

## **3 . 職場・地域からリーダーへの取り組み強化と統一リーダー実現へ**

### **(1) 職場の活性化や組合への理解、集中度を高める契機としてのリーダー**

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まっています。またメーデー休暇制度がありながらも取得しにくい職場環境も生まれています。こうした様々な攻撃に対し、組合員へ「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝・教育の重視、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切です。同時に、春闘前半戦から後半戦にむけた組合員の決起の場として重視、春闘と結合したメーデーの宣伝、参加組織をめざします。

またメーデーは労働組合が取り組む年間企画でも最大規模であり、多くの組合員が結集する重要な場です。同時に、新入組合員獲得という組織拡大・強化という点でも重要な取り組みです。職場での労働組合の影響力拡大にむけ、組合活動への理解や組織拡大の場として、メーデーへの参加組織を重視して取り組みます。

## **(2) 働く者にとって、メーデーが身近なものにするために**

労働組合組織率が19%を切るというなかで、圧倒的な未組織労働者はメーデーそのものやメーデー参加の機会が皆無に等しい状況です。またここ数年平日メーデーということもあり、メーデー当日の参加も困難性を持っています。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義、春闘での位置付けなどへの理解や協力、組合への結集にむけ、「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、パフォーマンスコンテスト、SNSなどネット配信による双方向的対話の取り組みを重視します。同時に、家族連れや青年労働者が参加しやすいメーデーにむけ企画内容についても工夫をはかります。

## **(3) 「一致する要求」での共同追求と統一メーデーにむけた努力**

メーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から統一メーデーを求める声は依然高いものがあります。この間、労働法制改悪反対や最賃「時給1000円」実現をはじめ「格差や貧困」の解消、働くルールの確立、憲法・平和問題など共通・共有できる課題での共同のとりくみを展開してきました。JAL 不当解雇撤回のたたかいや「雇用改悪反対アクション」、特定秘密保護法廃止にむけた、ナショナルセンターの枠を超えて共闘、共同が拡大しています。

当面、日比谷メーデー実行委員会に対し、第85回メーデーにむけ早い時期からよびかけを開始するとともに、職場・地域から統一メーデー実現にむけたあらゆる課題での協力・共同を追求していきます。

また春闘期間中、地域総行動などを通じて、未組織職場や中立組合に対しメーデーへの参加申し入れなどを目的意識的に取り組みます。

三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目で開催される地方・地域メーデーを激励・連帯して大きく成功させます。またゴールデンウィークのなかでの開催となりますが、昨年を上回る規模での地方・地域でのメーデー開催をめざします。



以上